

本報告資料は『過年度の「決算報告」および「第2四半期（上半期）報告」の一部訂正について』に記載の訂正内容を反映しています。訂正内容はこちらでご確認ください。 ⇒ [リンク](#)

平成 25 年 11 月 27 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 25 年度第 2 四半期(上半期)業績報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 佐藤恵)の平成 25 年度第 2 四半期(上半期)(平成 25 年 4 月 1 日～9 月 30 日)の業績について以下の通りお知らせします。

■収益指標(基礎利益、保険料等収入、中間純利益)

運用収益の増加や事業費の減少により基礎利益は前年同期に比べ 54.7%増加し 528 億円となりました。保険料等収入は 7,085 億円(前年同期比 29.4%減)となっています。

なお保険料等収入には、提携金融機関における窓口販売(以下、窓販)を主力チャネルとする子会社 PGF 生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命^{*})との再保険取引による保険料収入 2,132 億円(前年同期比 60.2%減)が含まれております。PGF 生命との再保険取引による保険料収入を除くと保険料等収入は 4,952 億円(前年同期比 5.9%増)となっています。

中間純利益は 386 億円(前年同期比 276.3%増)と増益となりました。

^{*} 窓販の業績については PGF 生命のプレスリリースをご参照ください。

■業績指標(新契約高、新契約年換算保険料)

個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は 1 兆 5,660 億円(前年同期比 8.7%減)となりました。個人保険新契約年換算保険料は 377 億円(前年同期比 5.0%減)となっております。

販売チャネル別でみると、提携金融機関を除く一般募集代理店を通じた販売チャネルでの新契約高は 1,884 億円(前年同期比 38.3%増)と堅実に伸展しました。

■規模指標(保有契約高、保有契約年換算保険料、総資産)

個人保険の保有契約高は 34 兆 7,024 億円(前年度末比 0.5%減)、個人保険保有契約年換算保険料は 9,104 億円(前年度末比 1.7%減)、総資産は 9 兆 9,628 億円(前年度末比 1.5%増)となっています。

■健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)

ソルベンシー・マージン比率は、970.5%(前年度末比 77.5ポイント増)と十分な支払い余力を確保しています。

【ジブラルタ生命 平成 25 年度第 2 四半期(上半期) 主要指標】

■ 基礎利益	528 億円	(前年同期比 54.7%増)
■ 保険料等収入	7,085 億円	(前年同期比 29.4%減)
■ 中間純利益	386 億円	(前年同期比 276.3%増)
■ 新契約高	1 兆 5,660 億円	(前年同期比 8.7%減)
■ 新契約年換算保険料	377 億円	(前年同期比 5.0%減)
■ 保有契約高	34 兆 7,024 億円	(前年度末比 0.5%減)
■ 保有契約年換算保険料	9,104 億円	(前年度末比 1.7%減)
■ 総資産	9 兆 9,628 億円	(前年度末比 1.5%増)
■ ソルベンシー・マージン比率	970.5%	(前年度末比 77.5 ポイント増)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付:

- ① 平成 25 年度第 2 四半期(上半期)業績 主要業績指標サマリー
- ② 平成 25 年度第 2 四半期(上半期)報告
- ③ 参考資料:証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成25年(2013年)度 第2四半期(上半期)業績 主要業績指標サマリー

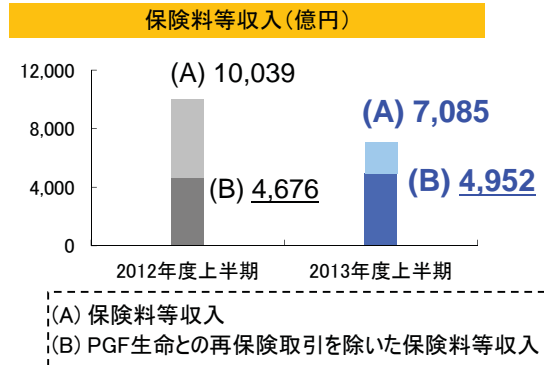
1. 保険料等収入

前年同期比 29.4%減

7,085億円

保険料等収入には、子会社であるPGF生命との再保険取引による保険料収入2,132億円(前年同期比60.2%減)が含まれております。

PGF生命との再保険取引による保険料収入を除くと保険料等収入は4,952億円(前年同期比5.9%増)となっております。



2. 基礎利益

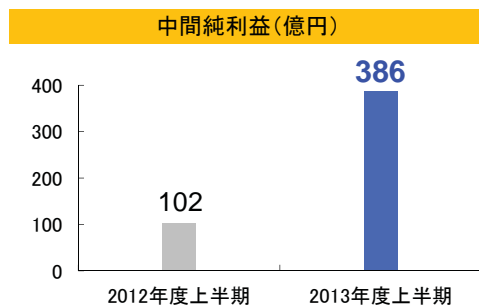
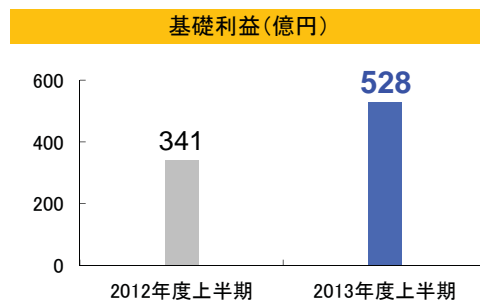
前年同期比 54.7%増

528億円

3. 中間純利益

前年同期比 276.3%増

386億円



4. 個人保険新契約状況

個人保険新契約高

前年同期比 8.7%減

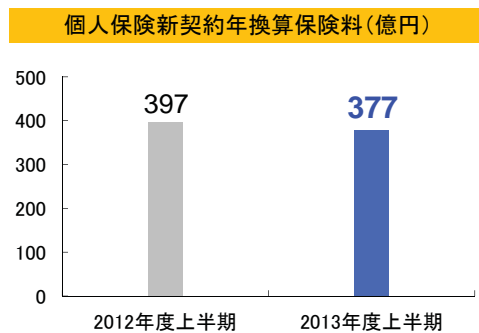
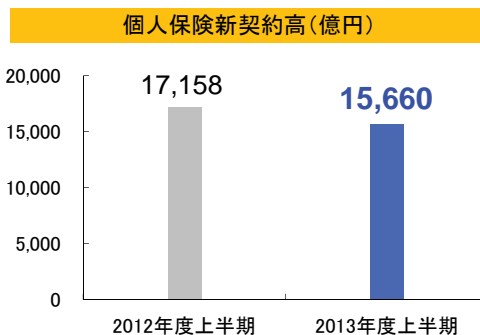
1兆5,660億円

個人保険新契約年換算保険料

前年同期比 5.0%減

377億円

*個人保険には個人年金保険を含みます。

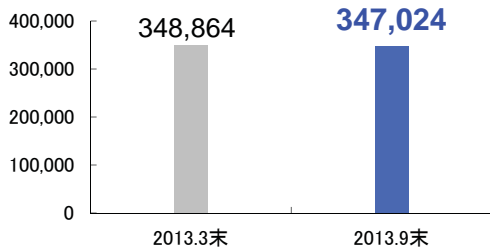


5. 個人保険保有契約状況

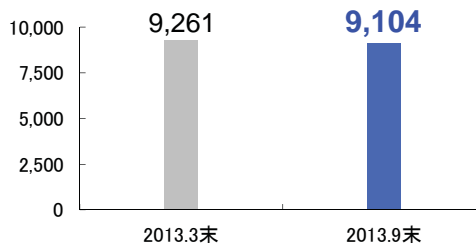
個人保険保有契約高	前年度末比 0.5%減	3兆7,024億円
個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 1.7%減	9,104億円

*個人保険には個人年金保険を含みます。

個人保険保有契約高(億円)



個人保険保有契約年換算保険料(億円)



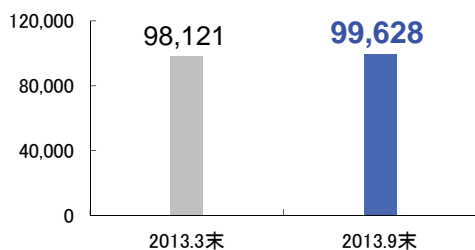
6. 総資産

前年度末比 1.5%増 9兆9,628億円

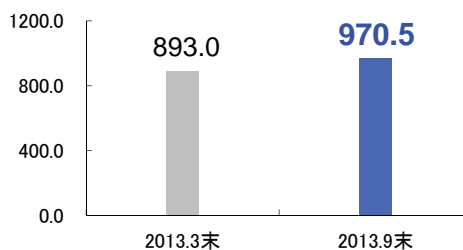
7. ソルベンシー・マージン比率

前年度末比 77.5ポイント増 970.5%

総資産(億円)



ソルベンシー・マージン比率(%)



8. 逆ざやはありません

いわゆる逆ざやは発生していません。

9. 格付け

スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付は「AA-」となっています。

※格付けは、2013年11月27日現在の格付けです。

※格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来変更される可能性があります。



平成25年度 第2四半期(上半期)報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 佐藤 恵)の

平成25年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P. 3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P. 4
4. 中間貸借対照表	P. 7
5. 中間損益計算書	P. 11
6. 中間株主資本等変動計算書	P. 13
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 15
8. 債務者区分による債権の状況	P. 16
9. リスク管理債権の状況	P. 16
10. ソルベンシー・マージン比率	P. 17
11. 特別勘定の状況	P. 18
12. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 19

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	6,076	31,876,737	5,977	98.4	31,829,405	99.9
個 人 年 金 保 険	1,007	3,009,748	965	95.8	2,873,089	95.5
小 計	7,084	34,886,486	6,942	98.0	34,702,495	99.5
団 体 保 険	-	4,504,685	-	-	4,379,908	97.2
団 体 年 金 保 険	-	266,405	-	-	257,153	96.5

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)				平成25年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	208	1,642,607	1,642,607	-	179	86.3	1,475,793	89.8	1,475,793	-
個 人 年 金 保 険	21	73,202	73,202	-	23	109.9	90,208	123.2	90,208	-
小 計	229	1,715,810	1,715,810	-	202	88.4	1,566,002	91.3	1,566,002	-
団 体 保 険	-	4,683	4,683	-	-	-	6,970	148.8	6,970	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	643,694	644,699	100.2
個 人 年 金 保 険	282,418	265,771	94.1
合 計	926,112	910,471	98.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	219,405	215,142	98.1

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	31,858	28,532	89.6
個 人 年 金 保 険	7,927	9,247	116.7
合 計	39,785	37,779	95.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,474	5,178	49.4

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,003,971	708,511	70.6
資 産 運 用 収 益	128,812	195,059	151.4
保 険 金 等 支 払 金	386,829	531,825	137.5
資 産 運 用 費 用	140,375	26,335	18.8

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	9,812,135	9,962,827	101.5

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当期におけるわが国経済は、平成25年4月に日銀が導入した異次元の金融緩和を受け、円安による企業収益の改善や、株価の上昇から景気回復の兆しが見られるようになりました。輸出・生産の持ち直しに加え、内需面では公共投資が増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善から足元底堅く推移しています。年度末に向けて消費税引き上げ前の駆け込み需要が引続き内需を牽引することが見込まれます。

一方、海外経済は、米国では緩やかな改善傾向が見られるものの、景気回復への加速感は乏しい状況にあります。また、ユーロ圏経済や中国経済についても、底打ちが見られるものの回復ペースは緩慢であり、依然不確実性は高く注視が必要な状況にあります。

金融市場においては、国内債券市場（新発10年国債利回り）は、異次元の金融緩和発表直後に一時大きく利回りが低下したものの、その後、円安による株価の上昇を受け、5月には1%近くまで利回りが上昇し、大きく乱高下する展開となりました。しかし、その後、日銀による長期国債買入オペにより需給環境が改善したことから落ち着きを取り戻し、9月末には0.7%近くで取引を終えました。

国内株式市場は、「アベノミクス」効果により上昇基調となりました。為替相場で円安が進んだことから日経平均株価は年度始の12,135円から5月には一時15,627円まで大きく上昇しましたが、その後は大きく値を下げる局面もあり、一時的に値動きが激しい局面が続きました。9月末には14,455円で取引を終えました。

為替市場は、日銀による金融緩和策を受けて円売りが加速し、一時1ドル103円台となったものの、その後6月に行われた日銀政策決定会合で追加金融緩和が見送られたことや、株価が下落したことから1ドル94円台まで円高となりました。しかし、その後は米国の量的緩和縮小観測から金利差が拡大し、円安傾向となりました。9月末は1ドル97円台で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

(3) 運用実績の概況

平成25年度第2四半期末の一般勘定資産残高は9兆9,389億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、安定的な収益が確保できる資産として、国債への投資に加え、信用リスクに留意しつつ高格付の社債への投資を行いました。国内株式については、市場動向などに合わせ入替えを実施しました。外国証券については、負債側の状況等を勘案しながら、外国公社債へ投資を行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、平成25年度第2四半期末の主な資産構成は、公社債47.6%、国内株式2.2%、外国証券37.9%、貸付金5.3%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	165,520	1.7	119,790	1.2
買 入 金 銭 債 権	82,572	0.8	75,690	0.8
有 価 証 券	8,596,913	87.8	8,812,064	88.7
公 社 債	4,532,955	46.3	4,735,620	47.6
株 式	204,057	2.1	216,987	2.2
外 国 証 券	3,756,645	38.4	3,763,663	37.9
公 社 債	3,693,377	37.7	3,701,534	37.2
株 式 等	63,268	0.6	62,129	0.6
そ の 他 の 証 券	103,253	1.1	95,792	1.0
貸 付 金	506,635	5.2	530,377	5.3
不 動 産	82,506	0.8	76,796	0.8
繰 延 税 金 資 産	76,247	0.8	64,072	0.6
そ の 他	280,833	2.9	261,961	2.6
貸 倒 引 当 金	△2,010	△0.0	△1,821	△0.0
合 計	9,789,218	100.0	9,938,931	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	3,716,006	38.0	3,724,806	37.5

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
	現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	8,744
買 入 金 銭 債 権	△6,774	△6,882
有 価 証 券	422,199	215,151
公 社 債	448,859	202,664
株 式	1,351	12,930
外 国 証 券	△22,874	7,017
公 社 債	△12,877	8,156
株 式 等	△9,997	△1,139
そ の 他 の 証 券	△5,138	△7,460
貸 付 金	22,918	23,741
不 動 産	△5,284	△5,709
繰 延 税 金 資 産	△8,987	△12,174
そ の 他	12,340	△18,872
貸 倒 引 当 金	△208	189
合 計	444,947	149,712
う ち 外 貨 建 資 産	6,886	8,800

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	118,127	141,870
預貯金利息	133	127
有価証券利息・配当金	105,291	127,836
貸付金利息	7,258	9,190
不動産賃貸料	4,320	3,772
その他利息配当金	1,124	942
有価証券売却益	3,958	12,192
国債等債券売却益	1,626	60
株式等売却益	1,513	1,707
外国証券売却益	746	8,512
その他の	71	1,911
有価証券償還益	1,765	2,056
金融派生商品収益	3,985	-
為替差益	-	35,514
貸倒引当金戻入額	-	222
その他運用収益	975	1,103
合計	128,812	192,958

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
支払利息	3,107	2,774
有価証券売却損	1,813	6,382
国債等債券売却損	0	-
株式等売却損	1,247	4
外国証券売却損	503	6,304
その他の	62	74
有価証券評価損	6,869	864
国債等債券評価損	857	-
株式等評価損	1,584	-
外国証券評価損	1,659	651
その他の	2,768	213
有価証券償還損	88	231
金融派生商品費用	-	13,957
為替差損	124,614	-
貸倒引当金繰入額	224	-
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	753	604
その他運用費用	1,868	1,520
合計	139,340	26,335

(5) 売買目的有価証券の評価損益

平成25年度第2四半期(上半期)末及び平成24年度末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	278,508	293,686	15,177	19,028	△3,851	267,684	279,548	11,863	14,550	△2,687
責任準備金対応債券	6,226,648	6,825,299	598,651	607,198	△8,546	6,468,943	6,874,929	405,986	442,504	△36,518
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,833,551	1,998,011	158,182	176,004	△17,822	1,832,827	1,978,379	140,958	163,494	△22,536
公 社 債	739,395	777,740	38,344	39,062	△718	742,174	774,565	32,391	32,932	△541
株 式	82,619	112,069	29,450	30,338	△888	88,318	127,586	39,268	40,041	△772
外 国 証 券	946,574	1,019,380	66,527	82,657	△16,130	939,804	997,055	52,657	73,806	△21,149
公 社 債	925,292	997,139	65,569	81,699	△16,130	919,097	975,274	51,583	72,732	△21,149
株 式 等	21,282	22,240	957	957	-	20,706	21,780	1,074	1,074	-
その他の証券	37,048	59,952	22,903	22,903	-	36,748	52,795	16,046	16,046	-
買入金銭債権	27,912	28,868	955	1,041	△85	25,782	26,376	593	666	△72
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,338,708	9,116,997	772,011	802,231	△30,219	8,569,455	9,132,857	558,808	620,550	△61,741
公 社 債	4,494,611	4,915,617	421,006	422,972	△1,966	4,703,228	5,046,625	343,397	345,458	△2,061
株 式	82,619	112,069	29,450	30,338	△888	88,318	127,586	39,268	40,041	△772
外 国 証 券	3,642,812	3,943,371	294,281	321,554	△27,273	3,666,063	3,827,374	156,717	215,509	△58,792
公 社 債	3,621,530	3,921,131	293,323	320,596	△27,273	3,645,357	3,805,593	155,642	214,435	△58,792
株 式 等	21,282	22,240	957	957	-	20,706	21,780	1,074	1,074	-
その他の証券	37,048	59,952	22,903	22,903	-	36,748	52,795	16,046	16,046	-
買入金銭債権	81,616	85,986	4,369	4,461	△92	75,096	78,475	3,378	3,493	△114
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成25年度第2四半期(上半期)末及び平成24年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成25年度第2四半期(上半期)末 △4,593百万円及び、平成24年度末 △6,277百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	42,854	42,983
その他有価証券	131,708	126,743
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	75,079	72,491
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	26,858	26,858
非上場外国債券	-	-
そ の 他	29,770	27,393
合 計	174,563	169,726

(7) 金銭の信託の時価情報

平成25年度第2四半期(上半期)末及び平成24年度末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度末要約貸借対照表	平成25年度中間会計期間末
		(平成25年3月31日現在)	(平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		166,104	120,405
買入金銭債権		82,572	75,690
有価証券		8,619,121	8,835,239
(うち国債)	(3,268,261)	(3,477,840)
(うち地方債)	(119,211)	(114,556)
(うち社債)	(1,152,176)	(1,150,909)
(うち株式)	(209,212)	(221,791)
(うち外国証券)	(3,760,613)	(3,767,592)
貸付金		506,635	530,377
保険約款貸付		71,279	72,351
一般貸付		435,356	458,025
有形固定資産		88,305	82,207
無形固定資産		121,076	117,250
再保険貸		1,882	1,099
その他の資産		152,199	138,304
その他の資産		152,199	138,304
繰延税金資産		76,247	64,072
貸倒引当金		△ 2,010	△ 1,821
資産の部合計		9,812,135	9,962,827

科目	期別	平成24年度末要約貸借対照表	平成25年度中間会計期間末
		(平成25年3月31日現在)	(平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		8,882,658	9,049,797
支払準備金		53,235	47,210
責任準備金		8,786,941	8,964,315
契約者配当準備金		42,481	38,271
再保険借		12,072	7,270
その他の負債		289,113	277,380
未払法人税等		4,813	1,604
資産除去債務		1,427	1,403
その他の負債		282,873	274,372
退職給付引当金		59,242	58,382
役員退職慰労引当金		303	332
特別法上の準備金		61,737	64,180
価格変動準備金		61,737	64,180
負債の部合計		9,305,127	9,457,343
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		267,630	254,668
資本準備金		27,978	30,570
その他資本剰余金		239,652	224,098
利益剰余金		59,877	84,893
利益準備金		-	2,736
その他利益剰余金		59,877	82,157
繰越利益剰余金		59,877	82,157
株主資本合計		403,007	415,062
その他有価証券評価差額金		112,860	101,639
繰延ヘッジ損益		△ 8,859	△ 11,218
評価・換算差額等合計		104,001	90,421
純資産の部合計		507,008	505,483
負債及び純資産の部合計		9,812,135	9,962,827

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,465百万円積み立てております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は2,399百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は19百万円、延滞債権額は2,363百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は16百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
3. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は40,037百万円であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は24,161百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 当期首現在高 | 42,481百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 12,175百万円 |
| 利息による増加等 | 19百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 7,945百万円 |
| 当中間期末現在高 | 38,271百万円 |
6. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は36,820百万円であります。
7. 担保に供されている資産の額は、有価証券58,591百万円であります。
- また、担保付き債務の額は40,037百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は269百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は110,987百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。

9. 当社は、平成25年10月15日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の取得及び消却に係る事項を決議いたしました。

①取得・消却する株式の種類：優先株式H

②取得・消却する株式の総数：10,000株

③取得日・消却日：平成25年11月25日

(注)なお、株式の取得価額は、定款の規定に従い1株につき250万円(総額25,000百万円)となります。

10. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、21,427百万円であります。

11. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円及び永久劣後特約付借入金108,955百万円を計上しております。

12. 外貨建資産の額は3,728,763百万円であります。(主な外貨額29,632百万米ドル、8,264百万豪ドル、324百万ユーロ)
外貨建負債の額は2,721,487百万円であります。(主な外貨額19,884百万米ドル、8,427百万豪ドル、88百万ユーロ)

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は16,653百万円であります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は6,468,943百万円、時価は6,874,929百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、ドル建分割払個人年金を除く)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、豪ドル建分割払個人年金を除く)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当中間期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が76百万円、その他有価証券評価差額金が84百万円減少し、繰延税金資産が23百万円増加しております。また、経常利益及び税引前中間純利益が44百万円増加し、中間純利益が31百万円増加しております。

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,143,013	917,557
保険料等収入		1,003,971	708,511
(うち保険料)	(991,406)	(694,235)
資産運用収益		128,812	195,059
(うち利息及び配当金等収入)	(118,127)	(141,870)
(うち有価証券売却益)	(3,958)	(12,192)
(うち金融派生商品収益)	(3,985)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(35,514)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(2,100)
その他経常収益		10,229	13,986
(うち支払備金戻入額)	(1,620)	(6,025)
経常費用		1,117,270	850,011
保険金等支払金		386,829	531,825
(うち保険金)	(105,107)	(128,378)
(うち年金)	(47,942)	(56,390)
(うち給付金)	(63,766)	(86,648)
(うち解約返戻金)	(118,284)	(198,440)
(うちその他返戻金)	(27,694)	(12,315)
責任準備金等繰入額		457,825	177,393
責任準備金繰入額		457,772	177,374
契約者配当金積立利息繰入額		53	19
資産運用費用		140,375	26,335
(うち支払利息)	(3,107)	(2,774)
(うち有価証券売却損)	(1,813)	(6,382)
(うち有価証券評価損)	(6,869)	(864)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(13,957)
(うち為替差損)	(124,614)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,035)	(-)
事業費用		93,525	88,863
その他経常費用		38,713	25,593
経常利益		25,742	67,546
特別利益		1,445	2,406
特別損失		5,186	3,207
契約者配当準備金繰入額		5,576	7,945
税引前中間純利益		16,425	58,799
法人税及び住民税		1,286	2,112
法人税等調整額		4,855	17,989
法人税等合計		6,142	20,101
中間純利益		10,283	38,697

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券60百万円、株式等1,707百万円、外国証券8,512百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等4百万円、外国証券6,304百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券651百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は51百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2,853百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	127百万円
有価証券利息・配当金	127,836百万円
貸付金利息	9,190百万円
不動産賃貸料	3,772百万円
その他利息配当金	942百万円
計	141,870百万円
6. 1株当たりの中間純利益は16,146円46銭であります。
7. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料3,116百万円から修正共同保険準備金調整額3,044百万円を差引いた72百万円、再保険会社からの出再保険事業費受入1,001百万円ならびに出再保険責任準備金調整額△23,475百万円が含まれております。
8. 保険金等支払金には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料12,981百万円ならびに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額△1,530百万円を含んでおります。
9. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料15,489百万円であります。
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		75,500	75,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		75,500	75,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		25,500	27,978
当中間期変動額			
剰余金の配当		2,478	2,592
当中間期変動額合計		2,478	2,592
当中間期末残高		27,978	30,570
その他資本剰余金			
当期首残高		254,520	239,652
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 14,868	△ 15,553
当中間期変動額合計		△ 14,868	△ 15,553
当中間期末残高		239,652	224,098
資本剰余金合計			
当期首残高		280,020	267,630
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 12,390	△ 12,961
当中間期変動額合計		△ 12,390	△ 12,961
当中間期末残高		267,630	254,668
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	2,736
当中間期変動額合計		-	2,736
当中間期末残高		-	2,736
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		41,119	59,877
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	△ 16,417
中間純利益		10,283	38,697
当中間期変動額合計		10,283	22,280
当中間期末残高		51,402	82,157
利益剰余金合計			
当期首残高		41,119	59,877
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	△ 13,681
中間純利益		10,283	38,697
当中間期変動額合計		10,283	25,016
当中間期末残高		51,402	84,893
株主資本合計			
当期首残高		396,639	403,007
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 12,390	△ 26,642
中間純利益		10,283	38,697
当中間期変動額合計		△ 2,107	12,054
当中間期末残高		394,532	415,062

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		17,778	112,860
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		5,209	△ 11,220
当中間期変動額合計		5,209	△ 11,220
当中間期末残高		22,987	101,639
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		17,488	△ 8,859
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		3,649	△ 2,358
当中間期変動額合計		3,649	△ 2,358
当中間期末残高		21,138	△ 11,218
評価・換算差額等合計			
当期首残高		35,267	104,001
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		8,858	△ 13,579
当中間期変動額合計		8,858	△ 13,579
当中間期末残高		44,126	90,421
純資産合計			
当期首残高		431,906	507,008
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 12,390	△ 26,642
中間純利益		10,283	38,697
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		8,858	△ 13,579
当中間期変動額合計		6,751	△ 1,524
当中間期末残高		438,658	505,483

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	34,184	52,874
キャピタル収益	129,253	50,241
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,958	12,192
金融派生商品収益	3,985	-
為替差益	-	35,514
その他キャピタル収益	121,309	2,534
キャピタル費用	133,463	40,242
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,813	6,382
有価証券評価損	6,869	864
金融派生商品費用	-	13,957
為替差損	124,614	-
その他キャピタル費用	166	19,038
キャピタル損益 B	△ 4,210	9,998
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	29,974	62,872
臨時収益	428	6,951
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	203
その他臨時収益	428	6,747
臨時費用	4,659	2,277
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,193	2,277
個別貸倒引当金繰入額	177	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	3,289	-
臨時損益 C	△ 4,231	4,673
経常利益 A+B+C	25,742	67,546

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益	-	-
その他基礎費用	-	-
その他キャピタル収益	121,309	2,534
その他運用収益のうちキャピタル収益	701	477
有価証券償還益のうちキャピタル収益	1,765	2,056
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	118,842	-
その他キャピタル費用	166	19,038
その他運用費用のうちキャピタル費用	77	18
有価証券償還損のうちキャピタル費用	88	231
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額	-	18,787
その他臨時収益	428	6,747
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額	428	386
市場価格調整による責任準備金戻入額	-	6,360
その他臨時費用	3,289	-
市場価格調整による責任準備金積増額	3,289	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	235	277
危険債権	2,038	2,105
要管理債権	7	16
小計	2,282	2,399
(対合計比)	(0.45%)	(0.45%)
正常債権	507,357	530,846
合計	509,639	533,245

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	22	19
延滞債権額	2,252	2,363
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	7	16
合計	2,282	2,399
(貸付残高に対する比率)	(0.45%)	(0.45%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成25年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額0百万円、延滞債権額1百万円、平成24年度末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額2百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,008,884	1,105,513
資本金等	376,364	415,062
価格変動準備金	61,737	64,180
危険準備金	90,773	93,050
一般貸倒引当金	1,008	990
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	143,942	129,581
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	12,214	11,310
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	184,378	243,605
負債性資本調達手段等	148,638	141,955
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 31,909	△ 31,909
その他	21,734	37,687
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	225,928	227,812
保険リスク相当額 R_1	25,729	25,034
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,961	9,727
予定利率リスク相当額 R_2	48,861	48,046
資産運用リスク相当額 R_3	168,713	171,577
最低保証リスク相当額 R_7	377	363
経営管理リスク相当額 R_4	5,072	5,094
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	893.0%	970.5%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険		14,565		15,655
個 人 変 額 年 金 保 険		5,870		5,540
団 体 年 金 保 険		2,755		2,966
特 別 勘 定 計		23,191		24,161

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	59	240	58	239
変 額 保 険 (終 身 型)	5,832	20,063	5,680	19,457
合 計	5,891	20,303	5,738	19,696

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	740	2,656	613	2,041

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
経常収益	1,150,143	922,328
経常利益	32,600	68,599
中間純利益	17,384	40,175
中間包括利益	26,650	26,736

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
総資産	10,012,425	10,152,633
連結ソルベンシー・マージン比率	895.5%	980.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度末 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		187,423	137,052
買入金銭債権		82,572	75,690
金銭の信託		1,712	1,652
有価証券		8,749,538	8,959,948
貸付金		460,464	484,736
有形固定資産		178,216	171,581
無形固定資産		123,003	119,341
再保険		1,353	550
その他資産		152,309	138,998
繰延税金資産		77,718	64,781
貸倒引当金		△ 1,887	△ 1,699
資産の部合計		10,012,425	10,152,633

科目	期別	平成24年度末 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		9,015,613	9,175,881
支払準備金		57,504	50,951
責任準備金		8,916,540	9,087,022
契約者配当準備金		41,568	37,906
再保険		2,052	1,497
その他負債		314,680	293,413
退職給付引当金		59,923	59,103
役員退職慰労引当金		303	332
特別法上の準備金		61,871	64,331
価格変動準備金		61,871	64,331
負債の部合計		9,454,444	9,594,559
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		267,630	254,668
利益剰余金		83,854	110,349
株主資本合計		426,984	440,517
その他有価証券評価差額金		113,073	101,836
繰延ヘッジ損益		△ 8,859	△ 11,218
その他の包括利益累計額合計		104,213	90,618
少数株主持分		26,782	26,938
純資産の部合計		557,980	558,074
負債及び純資産の部合計		10,012,425	10,152,633

注記事項(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、東邦信用保証株式会社その他3社であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は720百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,465百万円積み立てております。
- ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	137,052	137,052	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	49,313	52,098	2,784
其他有価証券	26,376	26,376	—
有価証券			
売買目的有価証券	29,452	29,452	—
満期保有目的の債券	227,568	236,730	9,161
責任準備金対応債券	6,582,808	7,000,318	417,509
其他有価証券	1,990,263	1,990,263	—
貸付金			
保険約款貸付	78,038	78,038	—
一般貸付	406,698	422,437	15,739
貸倒引当金	△1,067	—	—
	483,668	500,475	16,806
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,404	7,404	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,717)	(29,717)	—
(借入金) (劣後ローン)	(151,955)	(161,627)	△9,672

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

①現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は99,439百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は30,414百万円であります。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

④金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

3. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は5,200百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は19百万円、延滞債権額は5,164百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は719百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は16百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は40,037百万円であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は30,760百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 41,568百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 10,139百万円 |
| 利息による増加等 | 18百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 6,459百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 37,906百万円 |
8. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は10,746百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券64,400百万円であります。
また、担保付き債務の額は40,037百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
10. 1株当たりの純資産額は137,659円05銭であります。

11. 当社は、平成25年10月15日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の取得及び消却に係る事項を決議いたしました。

- ①取得・消却する株式の種類：優先株式H
- ②取得・消却する株式の総数：10,000株
- ③取得日・消却日：平成25年11月25日

(注)なお、株式の取得価額は、定款の規定に従い1株につき250万円(総額25,000百万円)となります。

12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、21,427百万円であります。

13. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円及び永久劣後特約付借入金118,955百万円を計上しております。

14. 外貨建資産の額は3,738,851百万円であります。(主な外貨額29,733百万米ドル、8,267百万豪ドル、324百万ユーロ)外貨建負債の額は2,730,608百万円であります。(主な外貨額19,978百万米ドル、8,428百万豪ドル、87百万ユーロ)

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は26,423百万円であります。なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

16. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は6,582,808百万円、時価は7,000,318百万円であります。

親会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③CV保険(スター)ファンド④米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、ドル建分割払個人年金を除く)⑥米ドル建IS養老(スター)ファンド⑦米ドル建IS年金(スター)ファンド⑧ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑨豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含み、豪ドル建分割払個人年金を除く)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当中間連結会計期間において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が76百万円、その他有価証券評価差額金が84百万円減少し、繰延税金資産が23百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前中間純利益が44百万円増加し、中間純利益が31百万円増加しております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,150,143	922,328
保険料等収入		1,008,220	710,548
資産運用収益		130,955	197,496
(うち利息及び配当金等収入)	(120,245)	(143,449)
(うち有価証券売却益)	(3,983)	(12,364)
(うち金融派生商品収益)	(3,985)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(35,665)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(2,635)
その他経常収益		10,967	14,283
(うち支払備金戻入額)	(1,943)	(6,552)
経常費用		1,117,542	853,728
保険金等支払金		397,344	540,801
(うち保険金)	(110,327)	(133,907)
(うち年金)	(48,561)	(56,885)
(うち給付金)	(65,177)	(87,191)
(うち解約返戻金)	(123,756)	(228,632)
責任準備金等繰入額		450,964	170,501
責任準備金繰入額		450,911	170,482
契約者配当金積立利息繰入額		53	19
資産運用費用		141,389	27,367
(うち支払利息)	(3,108)	(2,997)
(うち売買目的有価証券運用損)	(0)	(-)
(うち有価証券売却損)	(1,813)	(6,382)
(うち有価証券評価損)	(6,869)	(864)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(13,957)
(うち為替差損)	(124,473)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,253)	(-)
事業費		114,233	103,136
その他経常費用		13,611	11,921
経常利益		32,600	68,599
特別利益		1,445	2,406
特別損失		5,220	3,232
契約者配当準備金繰入額		5,582	6,459
税金等調整前中間純利益		23,242	61,314
法人税及び住民税等		1,291	2,224
法人税等調整額		4,155	18,758
法人税等合計		5,447	20,982
少数株主損益調整前中間純利益		17,795	40,331
少数株主利益		410	155
中間純利益		17,384	40,175

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益		17,795	40,331
その他の包括利益		8,855	△ 13,595
その他有価証券評価差額金		5,205	△ 11,236
繰延ヘッジ損益		3,649	△ 2,358
中間包括利益		26,650	26,736
親会社株主に係る中間包括利益		26,239	26,580
少数株主に係る中間包括利益		410	155

1. 1株当たりの中間純利益は16,850円03銭であります。
2. 保険料等収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入1,001百万円ならびに出再保険責任準備金調整額△23,475百万円を含んでおります。
3. 保険金等支払金には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料12,981百万円ならびに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額△1,530百万円を含んでおります。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間連結会計期間	平成24年度 中間連結会計期間
		平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		23,242	61,314
賃貸用不動産等減価償却費		1,191	980
減価償却費		2,966	2,627
減損損失		80	9
のれん償却額		3,285	3,285
支払備金の増減額(△は減少)		△ 1,943	△ 6,552
責任準備金の増減額(△は減少)		450,911	170,482
契約者配当準備金積立利息繰入額		53	19
契約者配当準備金繰入額		5,582	6,459
貸倒引当金の増減額(△は減少)		221	△ 221
退職給付引当金の増減額(△は減少)		302	△ 850
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		29	29
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,099	2,460
利息及び配当金等収入		△ 120,245	△ 143,449
有価証券関係損益(△は益)		△ 583	3,808
支払利息		3,108	2,997
為替差損益(△は益)		124,473	△ 35,665
有形固定資産関係損益(△は益)		1,065	△ 1,615
その他		11,158	△ 16,536
小 計		507,000	49,580
利息及び配当金等の受取額		119,904	140,145
利息の支払額		△ 1,849	△ 1,388
契約者配当金の支払額		△ 10,163	△ 10,139
その他		13	-
法人税等の支払額		△ 52	△ 6,776
営業活動によるキャッシュ・フロー		614,853	171,421
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 1,500	△ 1,500
買入金銭債権の売却・償還による収入		8,326	7,949
有価証券の取得による支出		△ 2,690,385	△ 2,258,311
有価証券の売却・償還による収入		2,151,628	2,102,129
貸付けによる支出		△ 57,410	△ 67,667
貸付金の回収による収入		31,598	51,274
その他		1,881	△ 36,018
資産運用活動計		△ 555,861	△ 202,143
(営業活動及び資産運用活動計)	(58,991)	(△ 30,722)
有形固定資産の取得による支出		△ 1,378	△ 917
有形固定資産の売却による収入		3,870	6,995
その他		△ 774	△ 1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 554,143	△ 197,224
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△ 31,317	△ 6,683
配当金の支払額		-	△ 16,902
少数株主への配当金の支払額		△ 425	△ 112
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 31,742	△ 23,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,409	△ 929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		26,558	△ 50,430
現金及び現金同等物期首残高		125,551	189,135
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		152,109	138,705

注 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		75,500	75,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		75,500	75,500
資本剰余金			
当期首残高		280,020	267,630
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 12,390	△ 12,961
当中間期変動額合計		△ 12,390	△ 12,961
当中間期末残高		267,630	254,668
利益剰余金			
当期首残高		54,178	83,854
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	△ 13,681
中間純利益		17,384	40,175
当中間期変動額合計		17,384	26,494
当中間期末残高		71,562	110,349
株主資本合計			
当期首残高		409,698	426,984
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 12,390	△ 26,642
中間純利益		17,384	40,175
当中間期変動額合計		4,994	13,532
当中間期末残高		414,692	440,517
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		17,966	113,073
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		5,205	△ 11,236
当中間期変動額合計		5,205	△ 11,236
当中間期末残高		23,171	101,836
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		17,488	△ 8,859
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		3,649	△ 2,358
当中間期変動額合計		3,649	△ 2,358
当中間期末残高		21,138	△ 11,218
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		35,455	104,213
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		8,855	△ 13,595
当中間期変動額合計		8,855	△ 13,595
当中間期末残高		44,310	90,618

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
少数株主持分			
当期首残高		26,564	26,782
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		110	155
当中間期変動額合計		110	155
当中間期末残高		26,675	26,938
純資産合計			
当期首残高		471,717	557,980
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 12,390	△ 26,642
中間純利益		17,384	40,175
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		8,965	△ 13,439
当中間期変動額合計		13,960	93
当中間期末残高		485,678	558,074

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	270	-	-	270
合計	2,371	-	-	2,371

2. 配当金支払額

平成25年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Aの配当に関する事項

（イ）配当金の総額	2,700百万円
（ロ）1株当たり配当額	45,000円
（ハ）基準日	平成25年3月31日
（ニ）効力発生日	平成25年6月25日

・優先株式Bの配当に関する事項

（イ）配当金の総額	4,440百万円
（ロ）1株当たり配当額	25,192円40銭
（ハ）基準日	平成25年3月31日
（ニ）効力発生日	平成25年6月25日

・優先株式Gの配当に関する事項

（イ）配当金の総額	5,300百万円
（ロ）1株当たり配当額	1,000,000円
（ハ）基準日	平成25年3月31日
（ニ）効力発生日	平成25年6月25日

・優先株式Hの配当に関する事項

（イ）配当金の総額	14,202百万円
（ロ）1株当たり配当額	625,000円
（ハ）基準日	平成25年3月31日
（ニ）効力発生日	平成25年6月25日

（注）優先株式Aの配当金の総額2,700百万円には、累積未払配当金1,350百万円（1株当たり配当額22,500円）が含まれております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	984,807	1,087,016
資本金等	316,544	360,156
価格変動準備金	61,871	64,331
危険準備金	91,161	93,457
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	878	861
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	144,228	129,837
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 3,218	△ 4,118
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	184,378	243,605
負債性資本調達手段等	158,638	151,955
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 0	△ 0
その他	30,325	46,930
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	219,926	221,745
保険リスク相当額 R_1	25,886	25,182
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,032	9,794
小額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	48,873	48,058
最低保証リスク相当額 R_7	377	363
資産運用リスク相当額 R_3	162,696	165,505
経営管理リスク相当額 R_4	4,957	4,978
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	895.5%	980.4%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社		(単位:百万円)	
項目		平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)		73,767	75,901
資本金等		39,370	40,837
価格変動準備金		133	150
危険準備金		387	406
一般貸倒引当金		-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		285	263
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		-	-
負債性資本調達手段等		25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
持込資本金等		-	-
控除項目		-	-
その他		8,590	9,243
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		16,535	18,128
保険リスク相当額 R_1		175	168
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8		70	66
予定利率リスク相当額 R_2		11	11
資産運用リスク相当額 R_3		16,192	17,755
最低保証リスク相当額 R_7		-	-
経営管理リスク相当額 R_4		329	360
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		892.2%	837.3%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業、信用保証事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況〔平成25年度第2四半期(上半期)〕

※本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

① サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成25年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	40	16	5
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	40	16	5
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

II. サブプライム以外の証券化商品等への投資

1. 投資状況

① 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成25年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	974	30	△ 3
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	974	30	△ 3
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち816億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。
なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

② 債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成25年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	112	6	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	112	5	-
シニア	106	2	-
メザニン	5	3	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	0	0	-
シニア	-	-	-
メザニン	0	0	-
エクイティ	-	-	-

③ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成25年度第2四半期(上半期)末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成25年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)*1	642	746	23	20
日本	1	23	0	20
米国	617	698	20	0
欧州	3	3	0	0
英国	7	6	2	0
その他	12	13	0	-

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 △45億円を含んでいます。

④ レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	平成25年度第2四半期(上半期)末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成25年6月末		
レバレッジド・ファイナンス*1	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

*1: ローンについては時価を用いて評価しております。

⑤ 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	平成25年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン担保証券(RMBS) *1	2,828	138	0
日本 *2	1,932	79	-
米国 *3	854	42	0
欧州	11	2	0
英国	29	14	0
その他	1	0	-

*1: 住宅ローン債権担保証券(RMBS)にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券(CMO)を含めて表示しております。

*2: うち1,073億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

*3: うち776億円は、米国の政府抵当金庫(ジニーメイ)、連邦抵当金庫(ファニーメイ)及び連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

⑥ ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成25年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	216	10	0
ヘッジファンド	216	10	0
その他	-	-	-

⑦ その他

(単位:億円)

	平成25年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	834	25	0
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン *1	-	-	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 *2	673	12	0
クレジット・デフォルト・スワップ *3	△ 6	△ 6	-
仕組みローン *4	56	7	-
その他の資産担保証券	110	10	0
その他	-	-	-

*1: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*2: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*3: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

*4: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付けの付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約77%は格付機関からAA-以上の格付けを付与されております。

なお、格付けは、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付けを使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する

住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO(Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)